

令和3年7月30日

吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく開示事項)

東京都港区港南三丁目5番14号
ヒビノ株式会社
代表取締役 日比野 晃久

当社は、令和3年5月21日付けで、ヒビノベスコ株式会社（以下、「BSC社」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和3年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社、BSC社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、次のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

令和3年5月21日付けで当社とBSC社が締結した吸収合併契約の内容は、別紙のとおりです。

2. 吸収合併の対価についての定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、合併の効力発生日までに当社の孫会社であるBSC社の発行済株式の全部を子会社であるヒビノメディアテクニカル株式会社（以下「HMT社」といいます。）から取得し、BSC社を完全子会社とするため、本合併に際し、株式・金銭その他の対価の交付は行いません。また、本合併により、当社の資本金及び準備金の額は増加いたしません。

3. 吸収合併に係る新株予約権についての定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当すべき事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) BSC社の最終事業年度にかかる計算書類等の内容は、別紙のとおりです。

- (2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象
該当すべき事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社は、令和3年5月21日、HMT社との間で、B S C社の発行済株式の全部を当社に譲渡する旨の株式譲渡契約を締結しております（株式譲渡の効力発生日は令和3年9月30日）。その上で、本件吸収合併の効力発生日を迎える予定です。

6. 効力発生日以後における債務（会社法第 799 条第 1 項の規定により本件吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

- ① 当社の令和 3 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額および負債の額はそれぞれ金 27,910 百万円および金 21,811 百万円となっております。また、B S C社の令和 3 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額および負債の額はそれぞれ金 535 百万円および金 312 百万円となっております。

いずれの会社においても、本合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本合併後における存続会社である当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。

なお、B S C社の資産および負債の額は、当社の連結決算においては既に反映されております。

- ② 本件吸収合併後における当社の収益状況について、当社の負担する債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。
- ③ 以上のとおりですので、本件吸収合併によっても、当社の負担する債務の履行の見込みについては特段の支障がないと判断しました。

以上

合併契約書

ヒビノ株式会社（以下、「甲」という。）及びヒビノベスコ株式会社（以下、「乙」という。）は、両社の合併に関して、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併方式）

第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」という。）を行い、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商号：ヒビノ株式会社

住所：東京都港区港南三丁目5番14号

（2）吸収合併消滅会社

商号：ヒビノベスコ株式会社

住所：東京都江東区東雲二丁目9番23号

（簡易合併、略式合併）

第2条 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、また、乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併契約の承認）

第3条 甲は、令和3年5月21日に取締役会を開催し、本契約承認決議その他本合併に必要な事項についての決議を得るものとする。但し、本合併の手續の進行状況を考慮して、必要に応じ、甲乙協議の上、当該期日を変更することができる。

2 乙は、令和3年5月21日に取締役の決定により、本契約の承認その他本合併に必要な事項についての承認を得るものとする。但し、本合併の手續の進行状況を考慮して、必要に応じ、甲乙協議の上、当該期日を変更することができる。

（効力発生日）

第4条 本合併が効力を生ずる日（以下、「効力発生日」という。）は、令和3年10月1日とする。ただし、本合併の手續の進行その他の事由により必要があるときは、甲乙協議の上、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併対価）

第5条 乙は、甲の完全子会社であるヒビノメディアテクニカル株式会社（以下、「HMT社」という。）の完全子会社であり、甲はHMT社より、効力発生日までに乙の株式のすべてを譲り受けるため、甲は、本合併の対価として株式及びその他の財産の交付を行わないものとする。

（権利義務の承継）

第6条 甲は、効力発生日に、乙の資産、負債その他乙の権利義務の一切を承継する。

（従業員の承継）

第7条 甲は、効力発生日における乙の従業員を引き継ぐものとし、甲乙双方の従業員の労働条件の相違については、甲乙別途協議の上、決定する。

（善管注意義務）

第8条 甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、保有する一切の財産を管理するものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

（契約内容の変更）

第9条 本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（協議）

第10条 本契約に定めのない事項、又は本契約の条項の解釈に関して疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議の上、これを決定する。

（以下、余白）

上記契約の成立を証するため、本契約書 1 通を作成し、甲がその原本を、乙がその
写しを保有するものとする。

令和 3 年 5 月 21 日

(甲) 東京都港区港南三丁目 5 番 1 4 号
ヒビノ株式会社
代表取締役 日比野 晃久



(乙) 東京都江東区東雲二丁目 9 番 2 3 号
ヒビノベスコ株式会社
代表取締役 中島 義人



貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[274,560,061]	【流動負債】	[133,074,135]
現金及び預金	129,056,816	買掛金	594,000
売掛金	38,013,796	一年内返済長期借入金	34,200,000
貯蔵品	353,560	未払金	33,495,996
前払費用	3,999,158	未払費用	2,512,006
関係会社短期貸付金	100,000,000	前受金	233,419
未収入金	3,347,113	預り金	294,495
貸倒引当金	△210,382	リース債務	58,793,319
		賞与引当金	2,950,900
【固定資産】	[261,101,460]		
(有形固定資産)	(238,212,504)	【固定負債】	[179,766,894]
建物附属設備	6,668,742	長期借入金	51,550,000
減価償却累計額	△1,450,659	リース債務	112,037,486
機械及び装置	460,051,491	資産除去債務	5,859,510
減価償却累計額	△398,442,178	退職給付引当金	10,319,898
器具備品	1,636,409		
減価償却累計額	△1,415,702		
リース資産	344,961,174		
減価償却累計額	△173,796,773	負債合計	312,841,029
	0		
(無形固定資産)	(326,302)		
電話加入権	288,800	純資産の部	
ソフトウェア	37,502	【株主資本】	[222,820,492]
		(資本金)	(10,000,000)
(投資その他の資産)	(22,562,654)	(利益剰余金)	(212,820,492)
繰延税金資産	20,632,654	利益準備金	2,500,000
その他投資	1,930,000	その他利益剰余金	
		別途積立金	170,000,000
		繰越利益剰余金	40,320,492
		純資産合計	222,820,492
資産合計	535,661,521 ⁷	負債純資産合計	535,661,521

損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目		金 額	
売 上 高			170,259,205
売 上 原 価			179,087,891
	売上総損失 (△)		△8,828,686
販売費及び一般管理費			72,763,804
	営業損失 (△)		△81,592,490
【 営業外収益 】			
受 取 利 息		1,160,961	
雑 収 入		24,680,418	25,841,379
【 営業外費用 】			
支 払 利 息		545,410	545,410
	経常損失 (△)		△56,296,521
【 特別利益 】			
【 特別損失 】	税引前当期純損失 (△)		△56,296,521
	法人税、住民税及び事業税	△2,672,560	
	法人税等調整額	△16,833,982	△19,506,542
	当期純損失 (△)		△36,789,979

株主資本等変動計算書

当事業年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000,000	0	0	2,500,000	170,000,000	77,110,471	249,610,471	0	259,610,471
当期変動額									
新株の発行									0
剰余金の配当							0		0
当期純損失（△）						(36,789,979)	(36,789,979)		(36,789,979)
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	(36,789,979)	(36,789,979)	0	(36,789,979)
当期末残高	10,000,000	0	0	2,500,000	170,000,000	40,320,492	212,820,492	0	222,820,492

	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	0	0	0	259,610,471
当期変動額				
新株の発行				0
剰余金の配当				0
当期純損失（△）				(36,789,979)
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	(36,789,979)
当期末残高	0	0	0	222,820,492

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。
- ②無形固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準である定額法によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

2. 会計方針の変更

該当事項はございません。

【貸借対照表に関する事項】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	575, 105, 312円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 親会社に対する金銭債権債務	
① 短期金銭債権	164, 780円
② 短期金銭債務	313, 226円
(2) その他関係会社の金銭債権債務	
① 短期金銭債権	100, 246, 015円
② 短期金銭債務	3, 793, 103円

【損益計算書に関する事項】

1. 関係会社との間の取引高	
(1) 親会社との間の取引高	
① 売上高	1, 439, 000円
② 仕入高	-円
③ その他の営業取引の取引高	3, 571, 320円
(2) その他の会社との取引高	
① 売上高	2, 874, 850円

② 仕入高	-円
③ 営業取引以外の取引高	23,259,448円

【株主資本等変動計算書に関する事項】

1. 発行済株式の総数に関する事項

種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	100株	－株	－株	100株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はございません。

(2) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当該事業年度中の配当

該当事項はございません。

【1株当たり情報に関する事項】

① 1株当たりの当期純利益	△367,899円79銭
② 1株当たりの純資産額	2,228,204円92銭

【その他の注記】

該当事項はありません。